



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岩本 宣彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 吉川 修治

TEL 03-3660-0776

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	59,356	△2.4	1,565	525.3	1,377	—	641	—
22年3月期第3四半期	60,835	△20.3	250	△94.1	△237	—	△688	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	17.61	—
22年3月期第3四半期	△18.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	86,260	25,376	29.4	697.02
22年3月期	89,745	24,866	27.7	683.01

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 25,376百万円 22年3月期 24,866百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△1.8	1,500	—	1,000	—	500	—	13.73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 36,436,125株 22年3月期 36,436,125株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 30,072株 22年3月期 29,066株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 36,406,623株 22年3月期3Q 36,407,854株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、四半期決算短信[添付資料] 3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 連結業績（セグメント別前年同期比較） .....	10
(2) 連結貸借対照表（前期末比較） .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成22年4月～平成22年12月）（以下、「当第3四半期」という。）における建設業界は、わが国経済の円高やデフレの進行により、景気の下振れリスクへの警戒感から民間設備投資は低迷し、公共事業における予算縮小の影響が顕在化したことも合わせて、依然として市場の縮小傾向が続く厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境のもとで、当企業集団は、採算を意識した受注の確保に努めるとともに、全社的なコストダウンを強力に推進し、収益力の向上に努めてまいりました。なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

仮設鋼材事業におきましては、需要は依然として低調であり、売上高は540億4百万円となりました。利益面では、徹底した経費削減努力と在庫圧縮によるコスト削減を推し進めた結果、経常利益は12億46百万円となりました。

建設機械事業におきましては、受注競争の激化による建設機械レンタル料の大幅な下落により売上高は81億1百万円となりましたが、前期に実施した事業再編を含む抜本的収益改善策等の効果により経常利益は黒字化し、2億70百万円を確保いたしました。

以上の結果、当第3四半期における連結売上高は、593億56百万円と前年同期比2.4%の減収となりました。また利益面におきましては、経常利益で13億77百万円（前年同期は経常損失2億37百万円）、四半期純利益は6億41百万円（前年同期は四半期純損失6億88百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産の状況

当第3四半期末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して34億85百万円（3.9%）減少し、862億60百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が29億33百万円減少したこと、リース資産が16億54百万円減少したことによるものであります。

#### ②負債の状況

当第3四半期末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して39億95百万円（6.2%）減少し、608億84百万円となりました。

これは主に、リース債務が28億1百万円減少したことによるものであります。

#### ③純資産の状況

当第3四半期末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して5億10百万円（2.0%）増加し、253億76百万円となりました。

これは主に、四半期純利益6億41百万円（累計期間）を計上した一方で、前期末配当金1億9百万円（1株当たり3円）の支払いを実施したことによるものであります。

#### ④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して8億96百万円（35.3%）増加し、34億36百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、42億75百万円（前年同四半期は20億69百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益11億63百万円、減価償却費22億2百万円に加え、採算を意識した購買抑制を行った結果、たな卸資産の減少による資金増加が29億88百万円となったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円（前年同四半期は△9億48百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億68百万円となった一方、有形固定資産の売却による収入が6億21百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、△34億87百万円（前年同四半期は△10億77百万円）となりました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出が33億77百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団をとりまく経営環境は、建設市場の低迷により受注環境が悪化することが予想されるなど、厳しい状況が続くものと想定しております。

このような経営環境において、当企業集団は貸貸単価の改善に注力し、採算性を重視した受注を推し進めてまいります。建設需要や鋼材市況価格動向の先行きに不透明感が拭えないことから、通期業績予想につきましては、平成22年4月28日に公表いたしました数値を据え置いております。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末においては、実地棚卸を省略しているため、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、上記会計基準等の適用に伴う影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,436	2,540
受取手形及び売掛金	27,217	25,872
建設仮設材	23,548	26,706
商品	1,800	1,782
製品	771	526
仕掛品	150	64
原材料及び貯蔵品	452	577
その他	1,948	2,682
貸倒引当金	△581	△638
流動資産合計	58,742	60,111
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械(純額)	396	586
建物及び構築物(純額)	3,775	3,936
土地	13,631	13,654
リース資産(純額)	4,149	5,803
その他(純額)	1,205	1,373
有形固定資産合計	23,157	25,353
無形固定資産		
無形固定資産合計	413	417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222	2,155
その他	2,452	2,498
貸倒引当金	△727	△788
投資その他の資産合計	3,947	3,864
固定資産合計	27,517	29,634
資産合計	86,260	89,745

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,403	21,779
短期借入金	25,250	24,650
リース債務	3,369	3,960
未払法人税等	57	60
賞与引当金	318	762
引当金	110	860
その他	2,112	3,575
流動負債合計	54,619	55,646
固定負債		
長期借入金	—	600
リース債務	3,687	5,897
再評価に係る繰延税金負債	2,204	2,208
引当金	353	475
その他	20	52
固定負債合計	6,264	9,232
負債合計	60,884	64,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	18,162	17,643
自己株式	△14	△14
株主資本合計	27,141	26,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	113
土地再評価差額金	△1,856	△1,869
評価・換算差額等合計	△1,765	△1,756
純資産合計	25,376	24,866
負債純資産合計	86,260	89,745

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	60,835	59,356
売上原価	50,705	49,365
売上総利益	10,130	9,990
販売費及び一般管理費	9,880	8,425
営業利益	250	1,565
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	5	6
投資有価証券売却益	—	1
持分法による投資利益	100	90
固定資産処分益	—	94
その他	88	110
営業外収益合計	195	302
営業外費用		
支払利息	499	425
手形売却損	40	26
その他	143	39
営業外費用合計	682	490
経常利益又は経常損失(△)	△237	1,377
特別利益		
受取和解金	73	—
貸倒引当金戻入額	105	—
特別利益合計	178	—
特別損失		
投資有価証券評価損	12	—
減損損失	6	9
特別退職金	—	205
特別損失合計	18	214
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△77	1,163
法人税、住民税及び事業税	53	108
法人税等調整額	557	414
法人税等合計	611	522
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△688	641



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△77	1,163
減価償却費	3,257	2,202
減損損失	6	9
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	12	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△557	△119
賞与引当金の増減額(△は減少)	△501	△443
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25	△81
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△70	△41
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	499	425
持分法による投資損益(△は益)	△100	△90
売上債権の増減額(△は増加)	4,286	△1,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,693	2,988
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,730	1,440
その他	△232	△1,548
小計	3,503	4,769
利息及び配当金の受取額	23	26
利息の支払額	△469	△409
法人税等の支払額	△988	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,069	4,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△907	△368
有形固定資産の売却による収入	342	621
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	7
関係会社株式の取得による支出	△248	△10
その他	△132	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△948	108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,400	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,040	△3,377
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△437	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,077	△3,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43	896
現金及び現金同等物の期首残高	3,228	2,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,271	3,436

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、営業品目別のセグメントから構成されており、「仮設鋼材事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「仮設鋼材事業」は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
 当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	52,846	6,510	59,356	—	59,356
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,158	1,591	2,749	△2,749	—
計	54,004	8,101	62,105	△2,749	59,356
セグメント利益	1,246	270	1,517	△140	1,377

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整△140百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,281	2,311	19,592	—	19,592
セグメント間の内部売上高又は 振替高	439	530	969	△969	—
計	17,720	2,840	20,560	△969	19,592
セグメント利益	19	101	120	△19	102

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整△19百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 連結業績（セグメント別前年同期比較）

（単位：百万円）

	2010年3月期			2011年3月期			前年同期比			
	第2四半期 累計	第3四半期	第3四半期 累計	第2四半期 累計	第3四半期	第3四半期 累計	第3四半期		第3四半期 累計	
	(4-9月)	(10-12月)	(4-12月)	(4-9月)	(10-12月)	(4-12月)	(10-12月)	(%)	(4-12月)	(%)
<b>売上高</b>	40,059	20,776	60,835	39,764	19,592	59,356	△1,184	△5.7	△1,479	△2.4
仮設鋼材事業	36,735	19,078	55,813	36,284	17,720	54,004	△1,358	△7.1	△1,809	△3.2
建設機械事業	5,875	2,841	8,716	5,261	2,840	8,101	△1	△0.0	△614	△7.0
調整額 ※1	△2,551	△1,143	△3,694	△1,781	△969	△2,749	174		944	
売上原価	△33,300	△17,405	△50,705	△32,848	△16,517	△49,365	887		1,340	
<b>売上総利益</b>	6,758	3,371	10,130	6,916	3,074	9,990	△297	△8.8	△139	△1.4
(利益率%)	16.9	16.2	16.6	17.4	15.7	16.8				
販売費及び一般管理費	△6,528	△3,351	△9,880	△5,520	△2,906	△8,425	446		1,454	
<b>営業利益</b>	230	20	250	1,396	169	1,565	149	746.8	1,315	525.3
(利益率%)	0.6	0.1	0.4	3.5	0.9	2.6				
営業外収益	160	35	195	226	76	302	41		107	
営業外費用	△456	△227	△682	△347	△143	△490	83		192	
<b>経常利益</b>	△66	△171	△237	1,275	102	1,377	273	—	1,614	—
(利益率%)	△0.1	△0.8	△0.4	3.2	0.5	2.3				
仮設鋼材事業	924	220	1,145	1,228	19	1,246	△201	△91.4	102	8.9
建設機械事業	△888	△411	△1,299	169	101	270	513	—	1,569	—
調整額 ※1	△102	20	△83	△121	△19	△140	△38		△57	
特別利益	178	—	178	—	—	—	—		△178	
特別損失	△6	△12	△18	△247	※2 33	△214	45		△196	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	106	△183	△77	1,028	135	1,163	318	—	1,240	—
(利益率%)	0.3	△0.9	△0.1	2.6	0.7	2.0				
税金費用	△497	△114	△611	△465	△57	△522	57		89	
<b>当期純利益</b>	△391	△297	△688	563	77	641	374	—	1,329	—
(利益率%)	△1.0	△1.4	△1.1	1.4	0.4	1.1				

(注)

- セグメント売上の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。
- 投資有価証券評価損戻入益であります。

## (2) 連結貸借対照表 (前期末比較)

(単位：百万円)

	2010年3月期 2010/3末	2011年3月期 2010/12末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	60,111	58,742	△1,369	△2.3
現金及び預金	2,540	3,436	896	35.3
受取手形及び売掛金	25,872	27,217	1,345	5.2
たな卸資産	29,655	26,722	△2,933	△9.9
その他	2,682	1,948	△734	△27.4
貸倒引当金	△638	△581	57	—
固定資産	29,634	27,517	△2,116	△7.1
有形固定資産	25,353	23,157	△2,196	△8.7
賃貸用建設機械	586	396	△191	△32.5
建物及び構築物	3,936	3,775	△161	△4.1
土地	13,654	13,631	△23	△0.2
リース資産	5,803	4,149	△1,654	△28.5
その他	1,373	1,205	△168	△12.2
無形固定資産	417	413	△3	△0.8
投資その他の資産	3,864	3,947	83	2.1
投資有価証券	2,155	2,222	67	3.1
その他	2,498	2,452	△46	△1.8
貸倒引当金	△788	△727	62	—
資産合計	89,745	86,260	△3,485	△3.9
	2010年3月期 2010/3末	2011年3月期 2010/12末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	55,646	54,619	△1,027	△1.8
支払手形及び買掛金	21,779	23,403	1,624	7.5
短期借入金	24,650	25,250	600	2.4
リース債務	3,960	3,369	△591	△14.9
未払法人税等	60	57	△4	△6.0
引当金	1,622	428	△1,193	△73.6
その他	3,575	2,112	△1,462	△40.9
固定負債	9,232	6,264	△2,967	△32.1
長期借入金	600	—	△600	△100.0
リース債務	5,897	3,687	△2,210	△37.5
再評価に係る繰延税金負債	2,208	2,204	△4	△0.2
引当金	475	353	△122	△25.6
その他	52	20	△32	△60.9
負債合計	64,878	60,884	△3,995	△6.2
株主資本	26,622	27,141	519	1.9
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,596	4,596	—	—
利益剰余金	17,643	18,162	519	2.9
自己株式	△14	△14	△0	—
評価・換算差額等	△1,756	△1,765	△9	—
その他有価証券評価差額金	113	91	△22	△19.4
土地再評価差額金	△1,869	△1,856	13	—
純資産合計	24,866	25,376	510	2.0
負債純資産合計	89,745	86,260	△3,485	△3.9